

定期航路事業特別会計

令和2年度鳥羽市定期航路事業特別会計補正予算（第5号）

令和2年度鳥羽市の定期航路事業特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,838千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ603,896千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

- 第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和2年11月30日 提出

鳥羽市長 中村欣一郎

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
05 繰入金		133,334	△4,838	128,496
	01 一般会計繰入金	133,334	△4,838	128,496
歳入合計		608,734	△4,838	603,896

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01 定期航路事業費		569,854	△4,838	565,016
	01 営業費用	569,854	△4,838	565,016
歳出合計		608,734	△4,838	603,896

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
周遊券利用促進事業	令和2年度から 令和3年度まで	千円 296

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
05 繰入金	133,334	△4,838	128,496
歳入合計	608,734	△4,838	603,896

(歳出)

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 定期航路事業費	569,854	△4,838	565,016	0	0	△4,838	0
歳 出 合 計	608,734	△4,838	603,896	0	0	△4,838	0

2 歳入

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 一般会計繰入金	133,334	△4,838	128,496
計	133,334	△4,838	128,496

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	△4,838	1 一般会計繰入金	△4,838

3 歳出

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 船員費	245,703	△4,136	241,567	0	0	△4,136	0
2 船舶費	189,974	162	190,136	0	0	162	0
4 航路付属費	8,186	16	8,202	0	0	16	0
5 一般管理費	69,241	△880	68,361	0	0	△880	0
計	569,854	△4,838	565,016	0	0	△4,838	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	△1,699	1 船員一般経費	△4,136
3 職員手当等	△1,659	02-002 一般職給	△1,699
4 共済費	△778	03-001 扶養手当	△198
		03-002 期末勤勉手当	△1,475
		03-005 通勤手当	△42
		03-008 住居手当	△69
		03-021 児童手当	125
		04-002 職員共済費	△778
13 使用料及び賃借料	162	1 船舶運航経費	162
		13-004 車船借上料	162
10 需用費	146	1 航路付属経費	16
17 備品購入費	△130	10-005 光熱水費	146
		17-001 備品購入費	△130
2 給料	△162	1 定期航路運営一般管理経費	△880
3 職員手当等	△669	02-002 一般職給	△162
4 共済費	△49	03-001 扶養手当	△416
		03-002 期末勤勉手当	△511
		03-004 時間外勤務手当	311
		03-005 通勤手当	67
		03-021 児童手当	△120
		04-002 職員共済費	△49

(定期船)

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	39 (12)	28,064	135,299	99,520	262,883	51,402	314,285	
補正前	39 (12)	28,064	137,160	101,853	267,077	52,229	319,306	
比較	0 (0)	0	△ 1,861	△ 2,333	△ 4,194	△ 827	△ 5,021	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補正後	5,752	56,411	16,243	937	375	623	27	783
	補正前	6,366	58,397	15,932	912	375	623	27	852
	比較	△ 614	△ 1,986	311	25	0	0	0	△ 69
内 訳	区分	退職手当 (千円)	特勤勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)					
	補正後	18,097	272	0					
	補正前	18,097	272	0					
	比較	0	0	0					

※ 職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	33 (0)		122,101	90,424	212,525	42,492	255,017	
補正前	33 (0)		123,962	92,757	216,719	43,319	260,038	
比較	0 (0)	0	△ 1,861	△ 2,333	△ 4,194	△ 827	△ 5,021	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補正後	5,752	49,577	14,005	913	375	623	27	783
	補正前	6,366	51,563	13,694	888	375	623	27	852
	比較	△ 614	△ 1,986	311	25	0	0	0	△ 69
内 訳	区分	退職手当 (千円)	特勤勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)					
	補正後	18,097	272	0					
	補正前	18,097	272	0					
	比較	0	0	0					

(定期船)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	6 (12)	28,064	13,198	9,096	50,358	8,910	59,268	
補 正 前	6 (12)	28,064	13,198	9,096	50,358	8,910	59,268	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

(注) ()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
内 訳	補 正 後	6,834	2,238	24	0				
	補 正 前	6,834	2,238	24	0				
	比 較	0	0	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	△ 1,861	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,861 職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減
職 員 手 当	△ 2,333	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 565 人事院勧告による期末手当の減
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,768 職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分	分		行 政 職	技 能 労 務 職
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)		
令 和 2 年 1 0 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)		312,884	363,500
	平 均 給 与 月 額 (円)		376,869	487,157
	平 均 年 齢		45歳0月	57歳8月
令 和 元 年 1 0 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)		317,359	326,500
	平 均 給 与 月 額 (円)		393,318	393,360
	平 均 年 齢		45歳10月	46歳11月

(イ) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600		135,100
大 学 卒	182,200		

国 の 制 度			
区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600		
大 学 卒	182,200		

(ウ) 級別の基準となる職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事 務 職 員	事 務 職 員	係 長	課 長 補 佐	課 長	課 長
	技 術 職 員	技 術 職 員	主 査	係 長 主 査	副 参 事	副 参 事

(エ) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 合 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
補 正 後	2. 25(1.175)	2. 20(1.175)	4. 45 (2.35)	有
補 正 前	2. 25(1.175)	2. 25(1.175)	4. 5 (2.35)	有
国 の 制 度	2. 25(1.175)	2. 20(1.175)	4. 45 (2.35)	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
周遊券利用促進事業	千円 296		千円

令和2年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額 千円	国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
令和2年度から 令和3年度まで	296			222	74

